

論文概要書

I 論文の構成

『大正デモクラシーの時代と貴族院』

序 問題への視角

第1部 政党と官僚派

第1章 桂園内閣期の貴族院

第2章 桂園時代における有爵議員互選議員選挙

第2部 大「研究会」に向けて

第3章 大正初年の研究会—三島体制の変容—

第4章 大正7年の貴族院多額納税者議員選挙

第3部 貴・衆縦断

第5章 原内閣期における貴族院—研究会を中心に—

第6章 高橋内閣と研究会—政友会の内紛をめぐって—

第4部 競争的寡頭制の崩壊

第7章 加藤(友)内閣と貴族院—組閣と外交決議を巡って—

第8章 清浦内閣の成立と研究会—二党制に向けて—

結語

II 論文の要約

競争的寡頭制というべき桂園体制は政党勢力と官僚派勢力とが競合しつつ妥協し、交互に政権を担った。かかる桂園体制下にあつて、貴族院は官僚勢力に軸足を置いていた。貴族院において、研究会は会派として最大の有爵議員の中核団体として、茶話会は山県—桂系の元官僚による勅選議員団体として、それぞれ貴族院の動向に大きな影響力を有していた。特に後者は会派「無所属派」と共に幸倶楽部を組織し、研究会と幸倶楽部に対して主導権を持つことにより、言わば貴族院の司令塔とも言うべき存在であつた。ところが、貴族院のこうした政治構造を揺るがす事態が明治末期に生じた。「談話会問題」である。

明治42(1909)年、政友会の東京支部長であつた大名華族・秋元興朝(旧上州館林藩主家当主、元特命無任所弁理公使、子爵)らが「談話会」を組織し、来るべき明治44年の第3回総改選における研究会—尚友会体制の打破を目指した。尚友会は明治30(1897)年の議員総改選の折に子爵議員当選請負団体として研究会員を中心に結成され、それ以来、一部の伯爵者の入会もあり、伯爵議員や子爵議員の補欠選挙および第2回総改選(明治37年)でことごとくその推薦者を当選させてきた。その当選者の殆どが研究会に入会

することによって、同会は茶話会と並んで貴族院の最有力会派として貴族院を動かし、尚友会は伯爵界や子爵界に大きな影響力を持っていたのである。しかし、談話会が結成される少し前すなわち明治 40(1907)年、伯爵大木遠吉（勲功華族、佐賀の大木喬任の子、後法相）らを中心として一部の伯爵者が研究会—尚友会体制の打破を試みた。同志会の結成がそれである。この団体は結成から明治 44 年 7 月の第 3 回総改選の間に、いくつかの補欠選挙に勝利するなど研究会—尚友会体制を脅かした。かかる同志会の行動に触発され連動するかたちで談話会が組織され、談話会は数において尚友会に肉迫した。このような研究会・尚友会の危機に対し、水野直(旧上総国結城藩主家当主、子爵)は尚友会幹事として談話会の切り崩しに尽力し、それに成功した。

一方、研究会内部では、第 1 次西園寺内閣に逋相として入閣した、その領袖堀田正養（子爵、旧近江国宮川藩主家当主）の権威が大きく低下しつつあった。彼が研究会を離れている間に、彼の下にいた三島弥太郎(子爵、後横浜正金銀行頭取)の威望が高まり、ついに堀田は会を追われることになった。これには桂太郎ら官僚派による関与が在ったのであろう。しかし、専制的な堀田に対する会内の反発に加えて、貴族院令改正で三島が見せた政治的手腕や同志会・談話会への対応ぶりが会員に評価されたことが大きな要因であったと思われる。会の主導権の掌握後、三島は官僚勢力とりわけ山県系のそれが牛耳る幸俱樂部(茶話会、無所属派)と提携しつつ、会派内のイニシアチブを確保する一方、他方では研究会を貴族院の最大会派として維持し、政界において官僚派の一角を担ったのである。

大正政変以降は、この 2 つの勢力すなわち政友会と官僚派とが相互に乗り入れ、それぞれの勢力の一部が提携して政権を担うようになる。例えば、第 1 次山本内閣は薩派の官僚勢力と政友会の、その次の第 2 次大隈内閣は長派＝山県系の官僚勢力と同志会の、続く寺内内閣は長派＝山県系の官僚勢力と政友会の、それぞれ実質的な連立政権であった。この時期において、貴族院は茶話会を中心に山県系の官僚勢力と太いパイプを維持しつつその歴代の内閣に対応していた。

しかし、第 2 次大隈内閣末期から事態は徐々に変化し始める。すなわち、研究会内部では、三島の指導体制に対し違和感もしくは不満を持つ「若手勢力」が、ひとつの核を持ちつつ台頭し始めた。それは青木信光(子爵、旧攝津国麻田藩主家当主)、水野直、前田利定（子爵、旧上野国五日市藩主家当主、後逋相、農相）らである。青木は三島体制に先立つ堀田体制を支えたひとりであり、三島グループからは疎外されていた。水野は三島体制を支えたが、その敏腕ゆえに却って三島らから警戒されていたようであった。前田は水野と政界における同期生であったが、三島体制の下で水野とは逆の立場を取った。しかしながら、彼等は第 37 議会における「減債基金還元」問題を契機に結びつき、続く「簡保」問題への対応を通じてその絆を強固にしていっていった。彼等に共通するところは三島体制に対する違和感であった。彼等は、水野とは学習院時代の友人であり姻戚関係にあった大河内正敏(東京帝国大学教授)を加え、「四人会」さらにそれを拡大して「火曜会」

を組織し、研究会における三島への抵抗勢力として、一人また一人と研究会の中核である常務委員に就任していった。そしてついに彼等は研究会の実権を掌握するに至ったのである。しかし、依然として研究会は幸俱樂部との提携を継続していた。

米騒動は〈官僚一政党〉連立政権の無力さを露呈した。それ故に米騒動後、純粋な政党内閣すなわち原内閣が誕生することとなった。原内閣の誕生を機に、研究会指導部は政友会に接近した。そのきっかけは、原の素志である陪審制の実現には政友会と研究会との提携が不可欠ではないか、と水野らが原に申し出たことである。と同時に彼等が実権を把握しつつあった研究会は、積極的な組織拡大をはかった。すなわち、大正7(1918)年に実施された多額納税者議員の総選挙では、研究会は他の会派に対抗しつつ、すでに予備選挙で当選を内定した北海道と各府県が多額納税者に対し入会工作を積極的に展開し、ある程度それに成功している。また、研究会は伯爵議員団である甲寅倶楽部を合併吸収した。こうして、子爵議員中心の研究会から一部の公・侯爵議員、全ての伯爵議員と殆どの子爵議員そして多くの多額納税者議員を擁する「大研究会」が出現した。かくして常務委員会の牛耳を取った水野ら火曜会グループは、研究会の提携の対象を幸俱樂部から政友会へと切り替えることに成功した。研究会の脱官僚・脱山県化とその政党(政友会)志向はほぼ同時に進み、その担い手は有爵議員、それも大名華族の有爵議員であった。また、かかる研究会の象徴的な指導者として、華族界の名門である侯爵徳川頼倫、侯爵蜂須賀正詔、公爵近衛文麿が推され、何れも筆頭常務委員に就任している。

他方で、幸俱樂部の側でも大きな変化が進行していた。茶話会、無所属派を始めとして各派に分属していた男爵議員がその統一党派「公正会」を結成したのである。公正会は幸俱樂部に留まったとはいえ、このことによって貴族院における官僚勢力はさらに幸俱樂部における統制力を低下させていったのである。これに対し、幸俱樂部の中心は公正会に移行して行った。

さて、〈政一研〉連立体制が構築されたが、これは研究会一尚友会に対抗して談話会を組織した秋元興朝が主張した「両院縦断主義」の現実化であった。両院縦断主義とは、立法権における分権主義の克服を目指すものである。上下両院を制した政治勢力が政権を担うことにより、国政において強力なリーダーシップを振るうことが可能となる。水野ら火曜会のグループは、原が指導する政友会にそれを期待したのである。しかし、研究会内部の官僚勢力の反発は小さくなかった。中橋文相の「二枚舌」問題の処理を巡って会内は分裂し、ついに岡田良平(勅選議員、元文相)ら官僚派グループは脱会した。

ところで、研究会の最高幹部のとなった水野が両院縦断主義をはじめ貴族院について理論上の学習する機会は少なくとも、2回あった。シーメンス事件後の清浦流産内閣組閣の折、秋元興朝の養嗣子・春朝との会談と第2次大隈内閣末期の大隈首相と研究会幹部との懇談においてである。彼は前者で両院縦断主義の効用を、後者で貴族院の効用をそれぞれ学んだ。特に後者において、水野は「貴族院カ政治ノ中心、元老ノ病没」と手帳に書付け、今後貴族院が議会政治の後見人としての役割を果たすべきことを自覚する

に至る。両者は一見相矛盾するが、その後の彼の行動からして、水野はそのどちらかを取るというのではなく、両方をとった。両者を弁証法的に止揚するかどうかは別として、である。すなわち、水野は、政党＝政友会と提携して両院縦断主義を実現することで貴族院の効用を極大化し、そのことによって貴族院さらにはその最大会派である研究会が政治の主導権を確保しようとしたのである。

さて、原の横死後も〈政一研〉提携は存続した。すなわち、原内閣の閣僚をそのまま継承した高橋内閣と原内閣の海相であった加藤友三郎を首班とする2代の内閣は、原内閣がやり残した課題の処理に当たった。高等教育機関の充実とワシントン体制の構築をめぐる問題がそれで、貴・衆両院でそれについて激論が戦わされた。貴族院では、かかる2つの問題をめぐる「決議」問題で、〈与野党〉間の激しい攻防が戦わされたのである。

ところで、原内閣の時に巨大化した「大政友会」は高橋内閣期に分裂し始める。その末期の内閣改造問題は党内の総裁派と反総裁派との対立を決定的にした。この時、研究会は総裁派の岡崎邦輔の依頼で内閣の延命と政友会の分裂回避に乗り出した。この時「延命内閣」が政策として掲げ、目指すべく考慮されたのは「教育」と「普選」であった。特に後者は政友会内閣が「普選」について公式に初めて取り組もうとしたものとして注目される。

さて、最後の中間内閣である清浦内閣は成立早々、党内抗争の勝利と中間内閣排除・政党内閣実現を目指した政友会総裁派のリーダー横田千之助らが展開しつつあった護憲運動に対抗して、「普選」案の第48議会への提出を言明した。こうして普選の即行が是か非かという事とその中身が衆議院解散による総選挙における政府・与党(政友本党)と護憲三派との大きな争点のひとつであった。しかし、水野ら研究会の幹部等がその成立に関した清浦内閣は「貴族院内閣」、「特権内閣」と新聞、雑誌から大いに攻撃されたが、彼等の関心は専ら総選挙後にあった。

すなわち、護憲三派の中核である憲政会の総選挙における独り勝ちという事態を受けて、彼等は政界再編工作に乗り出した。水野以外にも研究会の幹部たちは憲政会以外の政党とも接触しつつ、中間内閣の可能性も含めて後継内閣を模索し、その受け皿としての政権構想を描いた。水野自身も構想し、その実現に奔走した。彼は政友会を軸に革新倶楽部や政友本党の床次グループを糾合することを考えていた。そうして出来るであろう、水野のいわゆる「新政党」を、憲政会に対抗させようとしたのである。護憲三派内閣の成立(大正13〔1924〕年)はかかる水野構想を一時頓挫させるが、新政党は新生「政友会」としてその後ほぼそのまま実現される。すなわち政友会は、大正14(1925)年4月、田中義一を第5代総裁に迎え、その翌年革新倶楽部を吸収、続く7月には加藤高明内閣から離脱し、さらに政友本党から中橋や鳩山ら有力者の復帰を得た。そして田中の総裁就任から4年後、憲政会の後身・民政党を脱党した床次とそのグループが政友会に復帰した。牧野伸顕や後藤新平こそ参加することはなかったが、床次、田中、犬養、高橋は時間差こそあれ、ひとつところに集まり、水野の「新政党」はここに成った。

第2次護憲運動後、若干の冷却期間をおき、研究会は第2次加藤内閣の単独与党となった憲政会と組み、また「新政党」＝政友会とも組んだ。こうして、研究会は、第2次加藤内閣以後5・15事件で政党内閣が終焉を迎えるまでの凡そ7年の間、衆議院の与党に対し、自らが絶えず貴族院の与党となることによって両院縦断を実現させた。そして研究会はそうすることで政党政治の継続を可能にしたのである。